【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第77期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	イワブチ株式会社
【英訳名】	IWABUCHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　内田　秀吾
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷167番地
【電話番号】	０４７－３６８－２２２２(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部長兼社長室長　富樫　一郎
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市上本郷167番地
【電話番号】	０４７－３６８－２２２２(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部長兼社長室長　富樫　一郎
【縦覧に供する場所】	イワブチ株式会社　東京本社 (港区虎ノ門一丁目1番12号) イワブチ株式会社　名古屋支店 (名古屋市中区新栄一丁目32番33号) イワブチ株式会社　大阪支店 (大阪市淀川区田川北二丁目５番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	(千円)	6,400,029	6,627,794	13,528,469
経常利益	(千円)	736,050	601,492	1,537,194
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	464,779	380,197	940,336
中間包括利益又は包括利益	(千円)	854,390	855,143	1,916,728
純資産額	(千円)	20,827,550	22,086,902	21,577,161
総資産額	(千円)	26,073,468	28,213,907	27,274,106
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	434.45	366.03	889.01
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	75.81	74.05	74.95
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	549,996	625,584	1,516,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△647,278	△1,584,058	229,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△463,888	89,553	△684,983
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	3,469,718	4,261,136	5,125,238

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、物価高の長期化などの影響から個人消費の伸び悩みが見られたものの、堅調な設備投資がけん引し、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主要需要であります電力分野においては、燃料価格の高騰などを背景としたコスト削減の取り組みが進むなか、高経年化設備の更新工事が進められ、情報通信分野においては、移動体キャリア工事は減少したものの光ネットワーク工事は好調で、全般として堅調に推移しました。

当社グループにおいては、電力会社向けおよび情報通信事業者向け製品の販売に加え、安定供給や長寿命化など顧客の要望に対応した製品の販売を進めました。また、再生可能エネルギー関連他の営業展開を行うとともに、防衛関連の無線システム装置等、耐震対策関連製品、自治体発注工事の受注にも取り組んでいます。一方、地政学的リスクの影響による原材料費や人件費、運搬費等のコスト増加により、利益面では厳しい状況となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は6,627百万円と前年同期に比べ227百万円の増収となりました。営業利益は551百万円と前年同期に比べ134百万円の減益、経常利益は601百万円と前年同期に比べ134百万円の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は380百万円と前年同期に比べ84百万円の減益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりです。

① 交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号関連は、全国的にＬＥＤ化工事が進められていることから、好調に推移しました。学校体育施設関連では、防球ネット工事も前年度並みの工事量となり、堅調に推移しました。その結果、売上高は747百万円と前年同期に比べ12百万円の増収となりました。

② ＣＡＴＶ・防災無線関連

防災無線関連は、デジタル化への更新工事が進められ堅調に推移しましたが、中東情勢等の影響による一部工事の進捗遅延もあり、ケーブルテレビ事業者による更新工事は低調な推移となりました。その結果、売上高は477百万円と前年同期に比べ29百万円の減収となりました。

③ 情報通信関連

情報通信関連は、通信事業者の光ネットワーク工事は好調に推移しましたが、移動体キャリア工事は、工事量が減少し低調に推移しました。その結果、売上高は1,390百万円と前年同期に比べ3百万円の減収となりました。

④ 配電線路関連

配電線路関連は、レベニューキャップ制度により、高経年化設備の更新工事が行われたことに加え、新製品の投入や販売拡大に向けた営業活動を行いました。その結果、売上高は2,240百万円と前年同期に比べ27百万円の増収となりました。

⑤ その他

建設関連は、自治体発注案件の材料受注および防災・減災に向けた新製品の投入により堅調に推移しました。機器関連では、防衛関連の無線システム装置の受注が好調に推移しました。その結果、売上高は1,771百万円と前年同期に比べ221百万円の増収となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ939百万円増加し、28,213百万円となりました。

当中間連結会計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ261百万円減少し、13,242百万円となりました。これは、主に商品及び製品が235百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が240百万円、電子記録債権が228百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,201百万円増加し、14,971百万円となりました。これは、主に有形固定資産が814百万円及び投資その他の資産が393百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ430百万円増加し、6,127百万円となりました。これは、主に電子記録債務が93百万円及び長期借入金が465百万円増加したことと、未払法人税等が138百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ509百万円増加し、22,086百万円となりました。これは、主に利益剰余金が229百万円及びその他有価証券評価差額金が404百万円増加したことと、自己株式の取得により191百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ864百万円減少し、4,261百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、625百万円のプラスとなりました。これは、主に税金等調整前中間純利益の計上645百万円、減価償却費の計上202百万円及び売上債権の減少469百万円による資金の増加と、棚卸資産の増加294百万円及び法人税等の支払い350百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,584百万円のマイナスとなりました。これは、主に定期預金の払戻による収入800百万円及び投資有価証券の償還による収入200百万円による資金の増加と、定期預金の預入による支出1,609百万円及び有形固定資産の取得995百万円による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、89百万円のプラスとなりました。これは、主に長期借入566百万円による資金の増加と、長期借入金の返済113百万円、配当金の支払い151百万円及び自己株式の取得192百万円による資金の減少によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、132百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,100,000	1,100,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,100,000	1,100,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	1,100,000	―	1,496,950	―	1,210,656

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
INTERACTIVE BROKERS LLC （常任代理人インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA （東京都千代田区霞が関3-2-5）	1,220	11.87
イワブチ取引先持株会	千葉県松戸市上本郷167	1,155	11.24
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2-3-2	500	4.87
公益財団法人光奨学会	千葉県松戸市上本郷167	471	4.58
イワブチグループ従業員持株会	千葉県松戸市上本郷167	362	3.52
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	359	3.49
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	320	3.11
光岡　毅	千葉県松戸市	227	2.21
山口プレス工業株式会社	東京都葛飾区西新小岩5-16-2	163	1.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	139	1.35
計	－	4,916	47.85

（注）１．上記のほか当社所有の自己株式72,533株があります。
２．2026年８月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、センジン・キャピタル・ピーティーワイ・リミテッド（SENJIN CAPITAL PTY LTD）及びその共同保有者１名が2026年８月16日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(百株)	株券等保有割合(%)
センジン・キャピタル・ピーティーワイ・リミテッド （SENJIN CAPITAL PTY LTD）	オーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州2000、シドニー、カッスルリー通り9-13、レベル17	910	8.27
ジェームス・ハルス （James Halse）	オーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州2023、ベルビューヒル	101	0.92

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,500	―	―
	(相互保有株式) 普通株式 ―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,024,700	10,247	―
単元未満株式	普通株式 2,800	―	―
発行済株式総数	1,100,000	―	―
総株主の議決権	―	10,247	―

（注）１．「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数１個が含まれております。

２．「単元未満株式」の「株式数」欄には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワブチ㈱	千葉県松戸市上本郷167番地	72,500	―	72,500	6.59
計	―	72,500	―	72,500	6.59

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,241,683	6,177,185
受取手形及び売掛金	2,313,222	2,072,468
電子記録債権	956,058	727,832
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	2,779,196	3,014,606
仕掛品	468,755	497,093
原材料及び貯蔵品	419,168	452,611
その他	130,358	106,718
貸倒引当金	△4,299	△5,678
流動資産合計	13,504,143	13,242,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,291,273	1,312,635
土地	6,432,061	6,815,639
その他（純額）	735,090	1,144,489
有形固定資産合計	8,458,425	9,272,763
無形固定資産	211,338	204,723
投資その他の資産		
投資有価証券	4,079,935	4,464,475
その他	1,033,012	1,041,655
貸倒引当金	△12,750	△12,550
投資その他の資産合計	5,100,198	5,493,581
固定資産合計	13,769,962	14,971,068
資産合計	27,274,106	28,213,907

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	720,627	804,553
電子記録債務	626,338	719,722
短期借入金	244,077	217,463
未払法人税等	367,148	228,978
賞与引当金	294,499	305,367
その他	630,058	388,484
流動負債合計	2,882,749	2,664,569
固定負債		
長期借入金	478,339	943,614
役員退職慰労引当金	417,471	396,688
退職給付に係る負債	440,784	455,539
その他	1,477,599	1,666,593
固定負債合計	2,814,195	3,462,435
負債合計	5,696,944	6,127,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	15,894,872	16,124,042
自己株式	△428,993	△620,612
株主資本合計	18,194,791	18,232,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,932,457	2,336,898
為替換算調整勘定	313,474	322,828
その他の包括利益累計額合計	2,245,931	2,659,726
非支配株主持分	1,136,438	1,194,833
純資産合計	21,577,161	22,086,902
負債純資産合計	27,274,106	28,213,907

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	6,400,029	6,627,794
売上原価	4,199,931	4,534,596
売上総利益	2,200,097	2,093,198
販売費及び一般管理費	※1 1,514,664	※1 1,541,910
営業利益	685,432	551,287
営業外収益		
受取利息	7,702	11,104
有価証券利息	1,949	1,233
受取配当金	37,978	44,754
受取賃貸料	8,184	16,751
その他	7,764	5,751
営業外収益合計	63,579	79,594
営業外費用		
支払利息	3,101	8,543
支払手数料	-	9,000
自己株式取得費用	381	574
為替差損	239	5,847
持分法による投資損失	9,237	5,162
その他	2	262
営業外費用合計	12,962	29,389
経常利益	736,050	601,492
特別利益		
固定資産売却益	37	1,180
投資有価証券売却益	-	24,792
補助金収入	-	18,285
特別利益合計	37	44,258
特別損失		
固定資産除売却損	44	720
特別損失合計	44	720
税金等調整前中間純利益	736,043	645,029
法人税等	227,167	210,176
中間純利益	508,875	434,853
非支配株主に帰属する中間純利益	44,095	54,655
親会社株主に帰属する中間純利益	464,779	380,197

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	508,875	434,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337,971	410,936
為替換算調整勘定	7,544	9,353
その他の包括利益合計	345,515	420,290
中間包括利益	854,390	855,143
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	807,092	793,992
非支配株主に係る中間包括利益	47,298	61,151

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	736,043	645,029
減価償却費	205,050	202,207
補助金収入	-	△18,285
引当金の増減額（△は減少）	72,021	△8,749
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,133	14,754
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△2,918	△2,212
受取利息及び受取配当金	△47,630	△57,092
支払利息	3,101	8,543
持分法による投資損益（△は益）	9,237	5,162
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△24,792
売上債権の増減額（△は増加）	297,466	469,459
棚卸資産の増減額（△は増加）	△577,417	△294,870
仕入債務の増減額（△は減少）	30,891	177,328
未収消費税等の増減額（△は増加）	△5,406	△4,809
未払消費税等の増減額（△は減少）	14,868	△137,862
その他	△91,359	△43,498
小計	646,082	930,312
利息及び配当金の受取額	50,646	54,566
利息の支払額	△4,028	△8,965
法人税等の支払額	△142,724	△350,344
法人税等の還付額	21	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	549,996	625,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,009,000	△1,609,000
定期預金の払戻による収入	500,000	800,000
有形固定資産の取得による支出	△130,180	△995,812
有形固定資産の売却による収入	6,959	1,302
無形固定資産の取得による支出	△9,728	△30,475
投資有価証券の取得による支出	△1,305	△1,930
投資有価証券の売却による収入	-	37,219
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
補助金の受取額	-	18,285
その他	△4,023	△3,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△647,278	△1,584,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,100	△13,001
長期借入れによる収入	-	566,000
長期借入金の返済による支出	△104,794	△113,338
配当金の支払額	△150,472	△151,061
非支配株主への配当金の支払額	△1,575	△2,756
自己株式の取得による支出	△127,720	△192,193
その他	△84,425	△4,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△463,888	89,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,450	4,817
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△556,719	△864,102
現金及び現金同等物の期首残高	4,026,437	5,125,238
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,469,718	※ 4,261,136

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
受取手形裏書譲渡高	5,196千円	－千円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
貸倒引当金繰入額	△1,565千円	1,178千円
賞与引当金繰入額	133,810	137,427
給料手当及び賞与	442,995	448,659
退職給付費用	19,456	20,814
役員退職慰労引当金繰入額	31,450	30,614

２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	6,072,147千円	6,177,185千円
預入期間が３カ月を超える定期預金	△2,597,428	△1,916,049
当座借越	△5,000	－
現金及び現金同等物	3,469,718	4,261,136

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	150,334	140	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

(注)　１株当たり配当額には、上場30周年記念配当30円が含まれております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	151,027	145	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社グループは主に架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループは主に架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

需要分野	合計
交通信号・標識・学校体育施設関連	735,097
ＣＡＴＶ・防災無線関連	506,130
情報通信関連	1,394,931
配電線路関連	2,213,476
その他	1,550,393
顧客との契約から生じる収益	6,400,029
外部顧客への売上高	6,400,029

(注)　収益の分解情報は、セグメントに代わる需要分野を記載しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

需要分野	合計
交通信号・標識・学校体育施設関連	747,217
ＣＡＴＶ・防災無線関連	477,019
情報通信関連	1,390,947
配電線路関連	2,240,632
その他	1,771,977
顧客との契約から生じる収益	6,627,794
外部顧客への売上高	6,627,794

(注)　収益の分解情報は、セグメントに代わる需要分野を記載しております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	434円45銭	366円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	464,779	380,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	464,779	380,197
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,069	1,038

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

イワブチ株式会社
　取締役会　御中

アーク有限責任監査法人
　東京オフィス

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松　浦　大　樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村　瀬　征　雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワブチ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。